

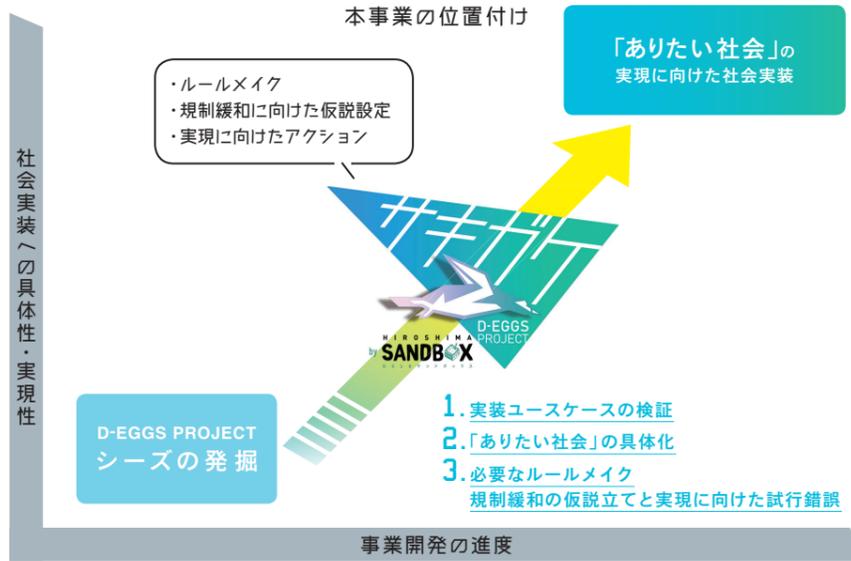
プロジェクトの背景

令和2～3年度にかけて実施した「D-EGGS PROJECT」では30件の実証実験を行いました。そのうち、さらなる社会実装に向けた事業開発を進める上で、障壁となる規制の緩和やルールメイクが必要な事業がありました。

プロジェクトの狙い

広島県を「試行錯誤の場」として、前例のないビジネスの社会実装に向けた事業性の検証や規制緩和、新たなルールメイクへの試行を行うことを目的としています。

※「ルールメイク」とは、主に次の2点、もしくはそれに類する取り組みを指すものです。
 ●行政の政省令、自治体の条例、行政による法解釈、運用基準を定める通達など
 ●民間企業による自主規制、標準ルールなど
 法的拘束力の有無を問わず、規範の形成・変更・維持を目指すような取り組み



IMPLEMENTATION REPORTS 2024



FROM SUPPORTERS

新しい技術やアイデアでイノベーションを起こそうとする事業者にとって、避けて通れないのが法律の壁です。サキガケプロジェクトのリーガルサポートメンバーである法律事務所ZeLoより、規制対応・ルールメイキング領域において数多くの実績を持つ官澤康平さんにお話を伺いました。

広島県がイノベーションにチャレンジできる場になるために地域ぐるみでの後押しを

広島県で実施されているサキガケプロジェクトのような地域独自で規制や制度に踏み込んだ支援をする取り組みは、社会実装を目指す事業者の追い風となるでしょう。これは全国的にみても先進的な支援です。法制度を変えていくには、法改正の必要性・許容性や、サービスが実際に社会に提供された際の安全性などを裏付ける客観的なデータが不可欠です。特に規制当局との交渉では非常に重要なエビデンスとなります。実証実験のフィールドを提供することは、データ収集の支援として非常に有効です。

地域のニーズに根ざした事業の実現には、地域事業者やユーザーからの「この技術は地域に必要なんだ」といった声も重要な後押しになります。規制当局が判断する場面において、規制緩和をすることにより問題が生じないかという



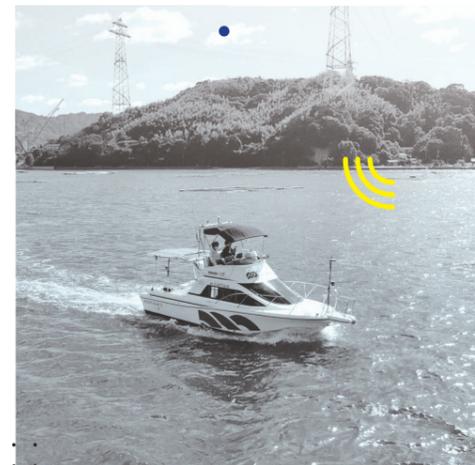
点はもちろんですが、「本当にその規制緩和が必要なのか」「誰がそれを求めているのか」という点を重視します。そこに世論の後押しがあれば、規制の壁を打ち破る原動力となるのです。自分たちの未来に必要な技術や事業に対しては、ぜひ賛同の声を積極的に発信してください。

事業者の皆様は、初期段階から法規制について意識を持つことは重要ですが、方針が明確に定まらないうちは、「乗り越えられそうだ」という感触が得られれば十分です。実証実験を通してデータを集め、規制緩和やルール形成につなげていきましょう。

容易な道ではありませんが、弁護士の立場からも、「広島発」のイノベーションに向けて力になれるようサポートしてまいります。



HIROSHIMA PROJECT by SANDBOX ひろしまサンドボックス



サキガケプロジェクト成果報告書 2024

発行者
 広島県商工労働局イノベーション推進チーム
 ReGACY Innovation Group 株式会社
 (2025年3月31日発行)



前例のないビジネスの実現を実証

サキガケプロジェクトは、広島県が前例のないビジネスの社会実装に向けてスタートアップ企業を支援する取り組みとして、令和4年度に立ち上がりました。特に、規制緩和やルールメイクが必要な事業に焦点を当てています。

この冊子では、令和4年度に採択された5社の3年間の実証実験の成果をまとめています。

サキガケプロジェクトが支援する
取り組みテーマ

サキガケプロジェクトでは次の3分野において課題解決を目指すプロジェクトを支援しています。

環境・
エネルギー



脱炭素モビリティ

カーボンサイクル / オフセット促進

グリーン / ブルーカーボン関連

など

01 サグリ株式会社

医療・
ヘルスケア



健康寿命の延伸

僻地における遠隔医療

検査キットの民主化

など

02 株式会社 MITAS Medical

03 株式会社ユーリア

DX推進



スマートシティ基盤の構築

産業特化データベースの構築

データ活用による業務効率化

など

04 株式会社エイトノット

05 LOMBY 株式会社

PROJECT FILE

01

サグリ株式会社



マッチングサービスで 遊休農地の利用を促進

サグリの「アクタバ」は、衛星データ解析とGIS技術で遊休農地を検出するアプリケーション。2021年度から尾道市の協力で実証実験や試験運用を重ねてきました。従来の農地パトロールは現地へ赴いて計測をするなど、人力に頼る部分が多く、時間がかかっていました。デジタルと人力を組み合わせることで、効率と正確性がアップ。地権者と担い手をつなげる「二ナタバ」も併用しながらマッチング事例を創出し、尾道発の取り組みを全国に広げ、遊休農地問題の解決を目指します。



HIROSHIMA発!

広島から始まった実証実験から
全国的な農地活用の課題解決へ

地権者と農業の担い手をマッチングさせるという取り組みは全国的に需要があるものの、未だ模索段階です。地権者の意向をしっかりと反映させた「マッチングサービス」の確立を目指します。

RULE MAKING

農地の活用促進に向けた
法律へのアプローチ

農地所有適格法人以外の法人が農地を取得できるようにするための規制緩和や、農地の賃貸借を民間企業が仲介できる仕組みを整えています。



PROJECT FILE

02

株式会社 MITAS Medical



中山間部・島しょ部の医療に 遠隔眼科診療という選択肢

眼科医でなくても高品質な眼画像を簡単に撮影できるスマートフォン接続型眼科診療機器「MS1」と専用システムを開発。2021年に広島市の離島・似島で島内の診療所と島外的眼科医を結ぶ遠隔眼科診療を実施しました。翌年には県内の中山間地域での医療アクセス向上を目指し、安芸太田町の「山ゆり健診」で実証実験を開始。のちに人間ドックのメニューなどに導入されました。眼科医療を必要とする潜在的な患者が多く、ニーズの高さを実感。今後の展開に向けた重要なステップとなりました。



RULE MAKING

新たな医療アクセスの基準を構築
診療モデルの確立へ

眼科医療が十分に届かない地域に新たな医療アクセスの基準を構築し、従来の枠組みの変革を目指しています。広島県は中山間地域が広大で、さらに島しょ部も多く、無医地区の数が北海道に次いで多いという課題を抱えています。医療機関はあるものの専門医が不足している「医療過疎地域」も多く、住民が適切な眼科医療を受けることが困難な状況です。これは、広島だけでなく、世界中の多くの地域で共通する課題です。モンゴルやバングラデシュなどでも実証実験を継続中。医療機関へのヒアリングや訪問など、今後も調査を進める予定です。



PROJECT FILE

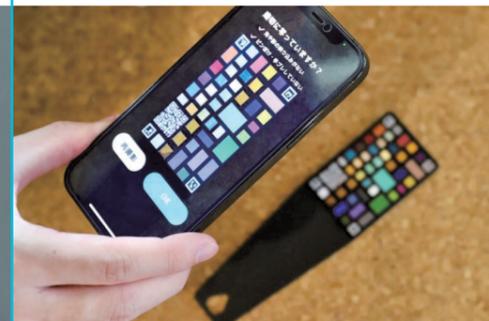
03

株式会社 ユーリア



自宅でできる尿検査キットで 健康状態を把握する

広島県における健康診断の受診率は全国平均以下。誰もがいつでも手軽に健康診断を受けられるようになることが課題解決のポイントであると言えます。ユーリアはカラダの栄養状態が2分で分かる尿検査キット「栄養コンディションチェッカー」を株式会社ユウグレナと共同開発しました。2024年から全国のドラッグストアで販売しています。検査キットのボックス(試験紙)に尿をかけ、無料のスマートフォン専用アプリのカメラで撮影すると、AIが12項目の栄養状態を判定します。



HIROSHIMA発!

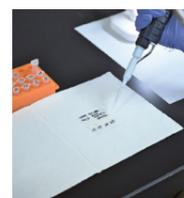
広島市立大学との産学共同研究で
家庭で簡単に健康診断が可能に

尿分析装置などの設備が整い、精密な分析が可能な広島市立大学との産学共同研究で、尿中のアミノ酸を分析することで健康状態をチェックする検査キットの開発を進めています。医療機器としての尿検査キットの実用化が実現できれば、家庭で簡単に体の状態が分かるように。病気予防、早期発見・早期治療を実現することは医療費の削減にもつながり、健康長寿にも貢献します。

RULE MAKING

新たなヘルスケア技術を活用するための
ルール作りも検討中

病気のリスクチェックが簡単に早くできる尿検査キットのような新しいヘルスケア技術を広く普及させるため、必要なルール作りを目指しています。



PROJECT FILE

04

株式会社 エイトノット



自律航行船の普及を目指し 安全性と利便性の向上へ

エイトノットが目指すのは安全で快適な海上交通の実現、そして離島が抱える課題解決です。超高齢社会の進行とともに離島の住民、航路の利用者や従業員は減少し続けています。安定的な航路の供給が危機されていると同時に、ミスによる事故の発生も課題です。エイトノットはロボティクスとAIを駆使し、船舶の自律航行技術開発に取り組んでいます。地元企業や教育機関の協力を得て、大崎上島や宇品港、竹原、県内のさまざまな場所でAIを搭載した船の試験航行を実現させました。



HIROSHIMA発!

広島海から始まった
AI搭載船舶の運行実験

エイトノットの初の実験は2021年。広島商船高等専門学校や地元住民の協力を得て、大崎上島町で実現しました。この実証実験は、安全性の担保やユーザビリティの改善に寄与しました。



RULE MAKING

無人航行も視野に入れた
実証データの収集を継続

同社の「AI CAPTAIN」は、2025年に広島県内の船舶事業者へ実装され、商用利用が実現しました。現行の海上運送法には、AIを搭載した船舶の運航に関する規制が明記されていません。そのため現在は乗組員の操作が前提となりますが、センサーによる障害物や他船の検出、安全な回避、最適な航路生成といった機能が搭載されており、将来的には無人航行への応用が期待できます。

PROJECT FILE

05

株式会社 LOMBY



ラストマイル輸送を担う 自律走行ロボットを開発

LOMBYは、遠隔操作や自律走行を駆使して、24時間、天候や通信環境に影響されず、荷物の配送を担うロボットです。2023年2月にはスズキ株式会社と共同開発契約を結び、量産に向けた生産大制の構築に取り組んでいます。また、府中市に本社を構えるリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社(以下RMGT)と共同でマイクロ倉庫の開発が始まりました。ラストマイル輸送をロボットが担うことで、24時間配送の実現や労働力不足の解消、ドライバーの待機時間削減が期待されています。



RULE MAKING

法改正にサキガケで
実証実験のフィールドを提供

LOMBYにとって初めての実証実験は北広島町で行われました。当時は改正道路交通法が施行されておらず、ロボットの走行には自治体を含む多くの関係機関の許可が必要でした。役場や住民など町ぐるみで、実証実験をサポートしました。

HIROSHIMA発!

広島県の製造業との共同開発が
世界の課題解決を担うかも?

法改正が追い風となり、LOMBYは本格的な社会実装へと着実に歩みを進めています。RMGTとのコラボレーションによって試作が進んでいる宅配ロッカーが、メイドインヒロシマとして世界中に届けられる日もそう遠くはないかもしれません。

